
九州ビジネスレビュー

2022年7月

公益財団法人九州経済調査協会

目次

I コロナ禍の九州経済の動向と2022年度の展望	1
はじめに.....	1
1. 2021年度までの九州経済.....	1
2. コロナ禍の家計消費、設備投資の変化.....	3
3. 生産、移輸出部門の動向.....	7
4. 2022年度の展望.....	9
おわりに.....	11
II 九州の景気動向	13
1. 総論.....	13
2. 素材.....	14
3. 自動車・造船.....	15
4. 機械・半導体.....	16
5. 個人消費.....	17
6. 観光・レジャー.....	18
7. 住宅投資.....	20
8. 公共投資・設備投資.....	21
9. 雇用.....	22



I |

コロナ禍の九州経済の動向と 2022 年度の展望

はじめに

九州経済は、2020年3月の新型コロナウイルス感染拡大による悪化を経て、2020年度半ばから持ち直し傾向を継続しているが、繰り返される感染拡大防止を意図した経済活動の抑制から、2021年度半ば時点ではコロナ感染拡大前の水準を回復していない状況にある。労働需要の改善も緩やかなものに止まり、一部の業種では雇用調整助成金や休業支援金・給付金等で雇用を守っている状況にある。景気は回復局面にあるものの、自律的な内需の増加による生産・所得の増加は力強さを欠いている。

本稿では、2021年度半ばまでのコロナ禍の九州経済を消費や投資などの主要支出分野から分析し、コロナ感染拡大がもたらした経済活動への影響を整理する。また、2022年2月末までの統計指標をもとに、2022年度の経済回復に向けた課題を展望する。

1. 2021年度までの九州経済

主要4支出からみた経済動向

コロナ禍で悪化した九州経済は、2021年度にかけて回復局面にある。ここでは、コロナ感染拡大から足元2021年12月までの九州経済の動向について、主要な支出項目からみていきたい。

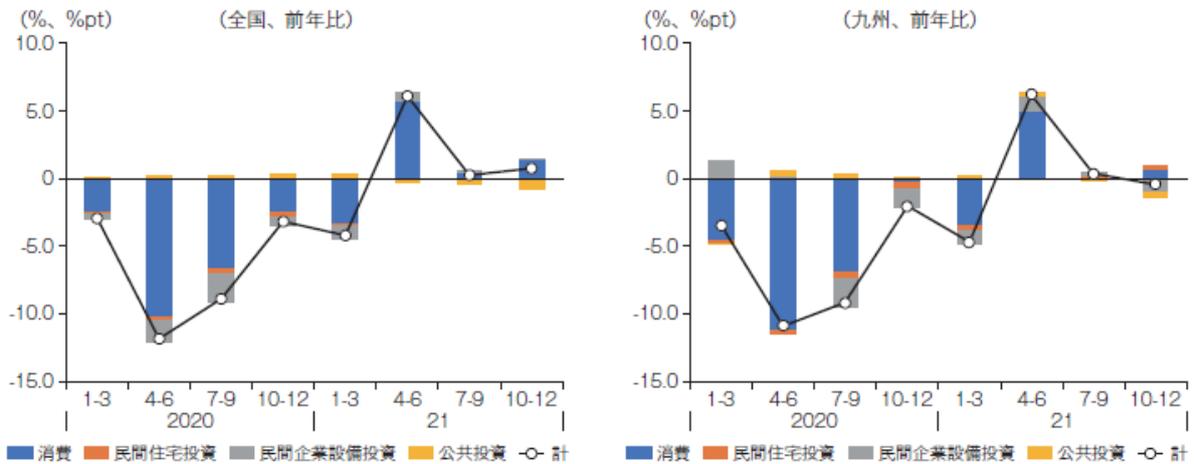
地域のマクロ経済を把握する代表的な統計は内閣府・各県「県民経済計算」であるが、同値は公表に時間を要し、最新値は2018年度と足元までを捕捉することができない。そこで、内閣府「地域別支出総合指数」(RDEI)をもとに足元までの動向を把握したい。地域別支出総合指数は、主要な支出分野である「消費」「民間住宅投資」「民間企業設備投資」「公共投資」の4分野を月次・都道府県別に示すものであり、内閣府が公表する「地域経済動向」等において地域の景気判断に使用されている。

4指標は2015年度を100とする指数となっているが、ここでは4指標に対応する九州の支出額を県民経済計算から取得し、同値のウェイトで合成することで、疑似的なGRPを作成し、変動要因をみた。図1よりコロナ感染拡大後の推移をみると、感染が拡大した2020年4-6月に大きくマイナスとなり、7-9月より回復傾向となった。項目別にみると消費のマイナス寄与度が最も大きく、次いで民間企業設備投資がマイナスに寄与した。民間住宅投資もマイナスとなったが、寄与度は小さい。公共投資は、寄与度は小さいものの、プラスもしくは微減となり、コロナ禍で支出を下支えた。

九州と全国とを比べると、2020年度計では全国の消費の減少が九州よりも大きく、後述するように九州は大都市圏よりも影響は小さかった。設備投資のマイナス幅も全国が九州を上回った。

図2は主要4支出をコロナ禍前の2019年10-12月比でみたものである。2020年7-9月以降、主要支出項目はそれぞれ回復しているが、コロナ感染再拡大等の影響から2021年度に入り回復ペースが鈍化した。2021年10-12月時点では2019年度水準には届いていない状況にある。

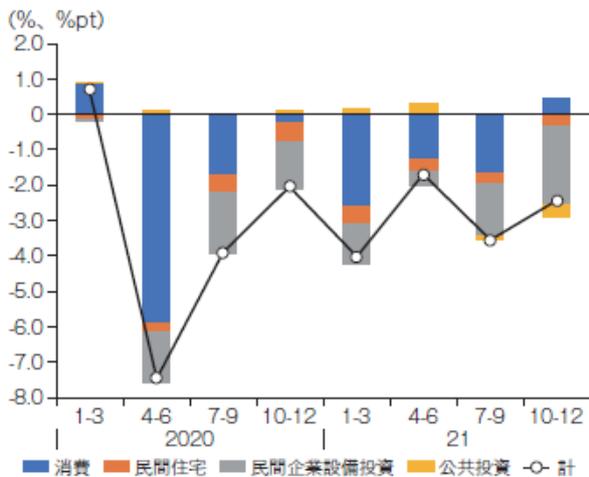
図1 地域別支出総合指数の推移



注) 季節調整値

資料) 内閣府「地域別支出総合指数」をもとに九経調作成

図2 地域別支出総合指数の推移 (2019年10-12月比、九州)



注) 季節調整値

資料) 内閣府「地域別支出総合指数」をもとに九経調作成

三大都市圏の影響が顕著

コロナ感染者は都道府県で差異があり、拡大防止のための緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出や解除も都道府県単位で異なる対応が取られた。そのため、経済動向も地域・都道府県で差異が生じているとみられる。

表1は、コロナ感染拡大第1波にあたる2020年5月の支出総合指数を、感染拡大前の2020年1月と比較したものである。全国の▲13.6%に対し、最も大きく低下したのは南関東の▲18.4%、次いで

東海の14.8%、北陸の▲13.6%、近畿の▲12.6%となった。三大都市圏はコロナ感染者が多く、緊急事態宣言等の行動制約期間が他地域に比べて長かった。そのため、4支出のうち消費の減少が他地域より大きく低下し、差異につながった。

九州は、支出計で▲11.5%、家計消費で▲13.2%となり、三大都市圏に比べて減少幅は小さいものの、民間企業設備投資の減少幅は比較的大きいものとなった。

沖縄は消費支出の落ち込みは他地域よりも相対的に小さいが、民間企業設備投資の減少幅が最も大きかった。沖縄県の観光・都市開発などの非製造業の設備投資が多く、行動制約による観光客の減少から、企業活動が停滞したことの影響が表れている。

表1 コロナによる地域別支出総合指数の変化（2020年5月/2020年1月）

(単位：%)

	支出計	消費	民間住宅投資	民間企業設備投資	公共投資
全国	▲13.6	▲16.7	0.9	▲9.6	3.4
北海道	▲5.3	▲7.7	▲1.5	▲1.4	8.3
東北	▲7.4	▲10.2	0.7	▲5.6	6.5
北関東	▲13.0	▲15.5	1.2	▲9.6	▲4.0
南関東	▲18.4	▲21.7	1.5	▲12.2	2.4
甲信越	▲12.6	▲16.4	2.1	▲9.7	9.2
東海	▲14.8	▲18.5	▲0.1	▲10.3	4.6
北陸	▲13.6	▲18.8	▲2.0	▲7.2	11.8
近畿	▲12.6	▲16.1	3.2	▲7.4	11.0
中国	▲10.1	▲12.7	▲3.1	▲6.9	4.6
四国	▲6.8	▲6.3	3.7	▲7.5	▲12.2
九州	▲11.5	▲13.2	▲0.9	▲10.8	▲3.3
沖縄	▲8.0	▲6.1	1.6	▲15.8	▲13.4

注) 季節調整値

資料) 内閣府「地域別支出総合指数」をもとに九経調作成

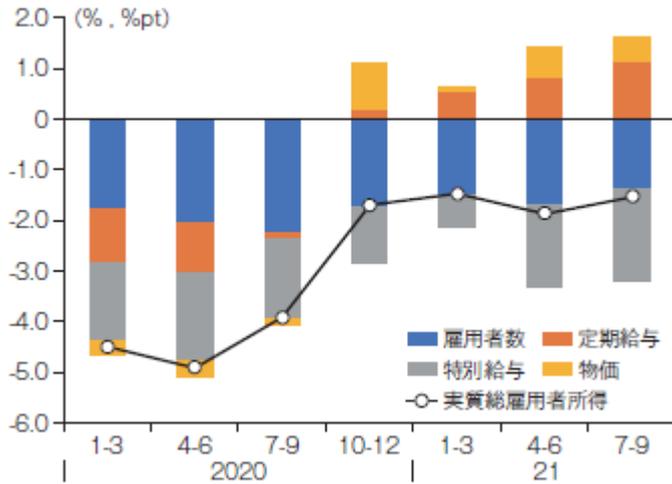
2. コロナ禍の家計消費、設備投資の変化

途上にある所得の回復

主要4支出の分析により、2020年度、2021年度の経済は家計消費、設備投資が変動要因となったことがわかった。ここでは家計消費の動向について詳しくみたい。

2020年度、2021年度の家計消費の減少要因のひとつは、コロナ感染拡大による消費マインドの一時的な落ち込みに加え、内需と所得・雇用の循環が抑制されたことにある。労働者数、給与所得、物価データをもとに推計した九州の実質総雇用者所得は、2020年1-3月、4-6月に2019年水準を約5%下回った(図3)。要因を分解すると感染拡大第1波の下では、非正規を中心とする雇用者数の減少と、定期給与、賞与等の特別給与の減少が同時に生じた。7-9月以降は定期給与が回復したことで総所得は回復傾向となっている。10-12月以降は定期給与が2019年水準を超えて推移しているが、2021年度においても雇用者数の減少は継続している。特別給与も2019年水準に届いていない。2021年度にかけて、消費の原資となる所得は、雇用者数の維持・増加と特別給与の回復が必要となる。

図3 実質総雇用者所得の推移（2019年10-12月比、九州）

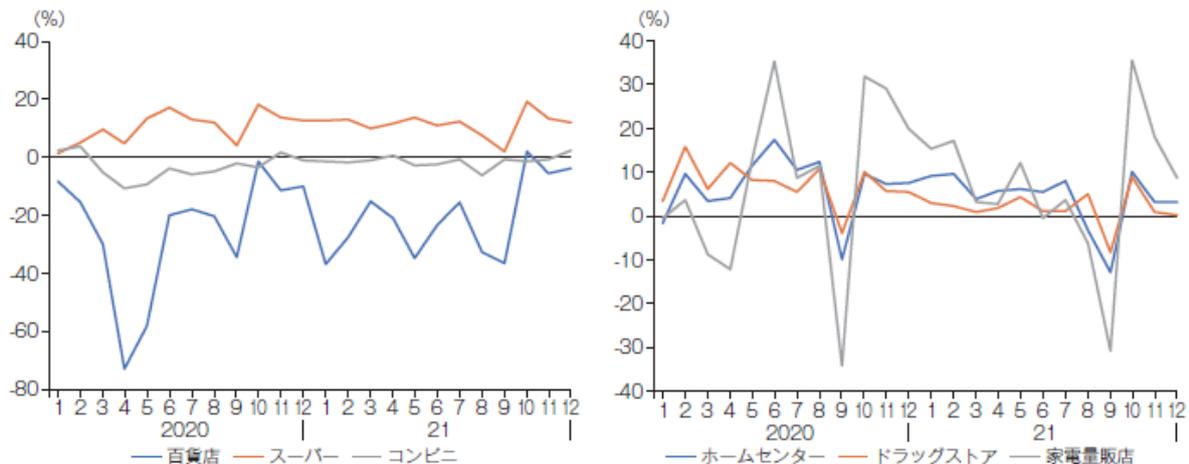


資料) 総務省「労働力調査」、各県「毎月勤労統計調査」、内閣府「四半期 GDP 速報」をもとに九経調推計

減少が続く百貨店販売

家計消費のうち財支出を販売データからみると、生活必需財を取り扱うスーパーやドラッグストアはコロナ禍の影響を受けず、在宅時間の増加や内食比率の高まりからコロナ前の水準を上回って推移し、2021年度もその傾向を継続している(図4)。他方、営業時間の短縮や休業が発生した百貨店は2020年度に大きくマイナスとなり、2021年度後半にかけて、やっと2020年度の水準に戻ったところである。コロナ前の2019年度の水準への回復はさらに時間を要するとみられ、行動制約の緩和や将来不安の払拭による消費性向の押し上げが必要となる。

図4 主要業態別販売額の推移（2019年比、九州）



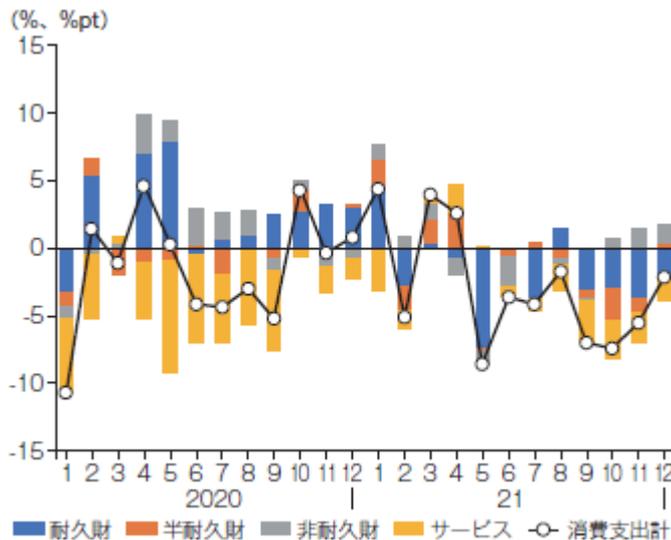
資料) 経済産業省「商業動態統計」をもとに九経調作成

待たれるサービス支出の回復

九州の家計消費を財・サービス別にみると、コロナ感染拡大後、2020年度の約1年間にわたってサービス支出がマイナスに寄与し、支出全体を押し下げた（図5）。一方、在宅時間の増加や在宅勤務の広がり等から、家具、家電、パソコン及び関連品等の耐久財はコロナ前の水準を超えて推移した。生活必需品が含まれる非耐久財も前年比プラスあるいは軽微なマイナスに留まった。

2021年度に入り、耐久財は前年の反動も相まってマイナスとなり、家具・家電は一定程度の需要が一巡したとみられる。こうした中であって、サービス支出は依然として需要が戻っておらず、大きくマイナスとなった2020年度水準をさらに下回っている。外食や移動・旅行・レジャーへの支出の減少が主因であり、2022年度にかけては、感染拡大防止による行動制約の緩和がカギとなる。

図5 財・サービス別家計支出の推移（前年比、九州）



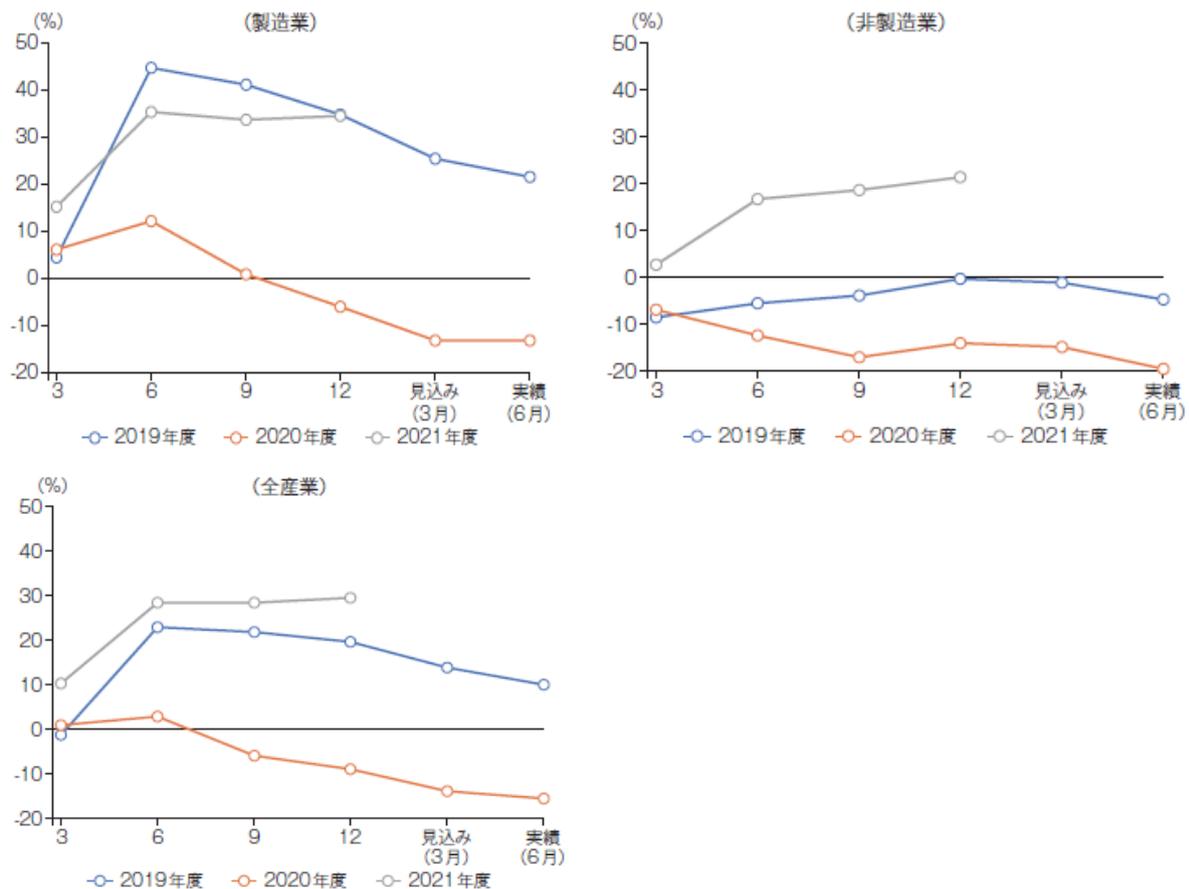
資料) 総務省「家計調査」をもとに九経調作成

回復傾向にある設備投資

次に民間企業設備投資の動向について詳しくみていく。2020年度の設備投資は、前述のとおり前年を下回った。日本銀行福岡支店「全国企業短期経済観測調査」より設備投資計画の足取りをみると、2020年度は9月調査より計画値がマイナスに修正され、実績は製造業は前年比▲13.1%、非製造業は同▲19.8%、全産業で同▲15.6%となった（図6）。感染拡大が始まった6月調査から実績までのマイナス修正幅が大きく、コロナ禍の継続により業績が悪化していったことが反映された。

2021年度計画値は、コロナ前と同様の傾向で6月調査に上方修正され、9月、12月調査は、製造業では横ばい、非製造業ではさらに上方修正されている。例年の傾向では2022年3月調査、6月調査で下方修正されるが、2020年度の水準を上回る可能性が高いとみられる。

図6 設備投資計画の足取り（九州）

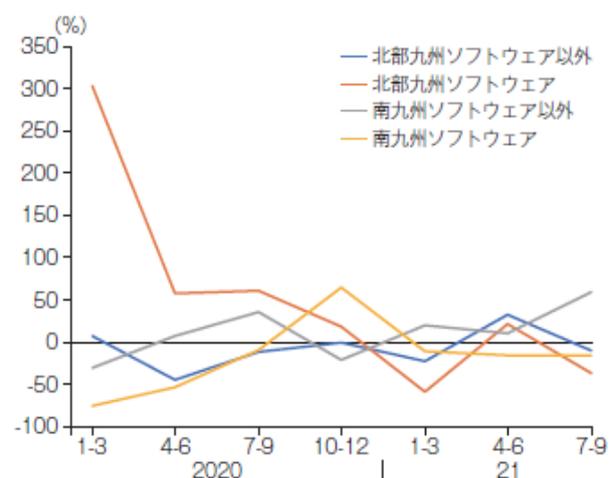


資料) 日本銀行福岡支店「全国企業短期経済観測調査」をもとに九経調作成

コロナ禍で進んだソフトウェア投資

コロナ禍で設備投資が減少した一方、出張抑制やリモートワークの要請に対応した投資は進んだとみられる。財務省福岡財務支局・九州財務局「法人企業統計」における「設備投資額」は、ソフトウェアを含む額と除く額が集計されており、差し引くことでソフトウェア投資の動向を把握できる。ソフトウェアとそれ以外の投資額の動向をみると、北部九州（福岡県、佐賀県、長崎県）は、コロナ禍の2020年度もプラス傾向となった（図7）。南九州（熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）は2020年4-6月まではマイナスとなったが、7-9月は概ね2019年度並み、10-12月はプラスに転じた。2021年度に入り投資額は平常に戻っているが、コロナ禍で情報化投資が進展したことは間違いない。

図7 設備投資額の推移（合計・ソフトウェア、前年比）



資料) 福岡財務支局、九州財務局「法人企業統計」をもとに九経調作成

3. 生産、移輸出部門の動向

生産が景気を下支え

次に主要4支出に表れない生産・移輸出部門についてみていく。製造業生産について、図8より鉱工業生産指数の推移をみると、全国、九州ともにコロナの感染が拡大した2020年5月に大きく下落した。感染拡大前の2月と5月との差をみると、九州は全国よりもマイナス幅が小さく、輸送機械などの減少が相対的に小さかった。県別では長崎県、熊本県、沖縄県の落ち幅が大きかった(図9)。長崎県は電子部品・デバイスや輸送機械、熊本県は汎用・生産用機械や電子部品・デバイス、沖縄県は窯業・土石製品、食料品の下落が寄与した。

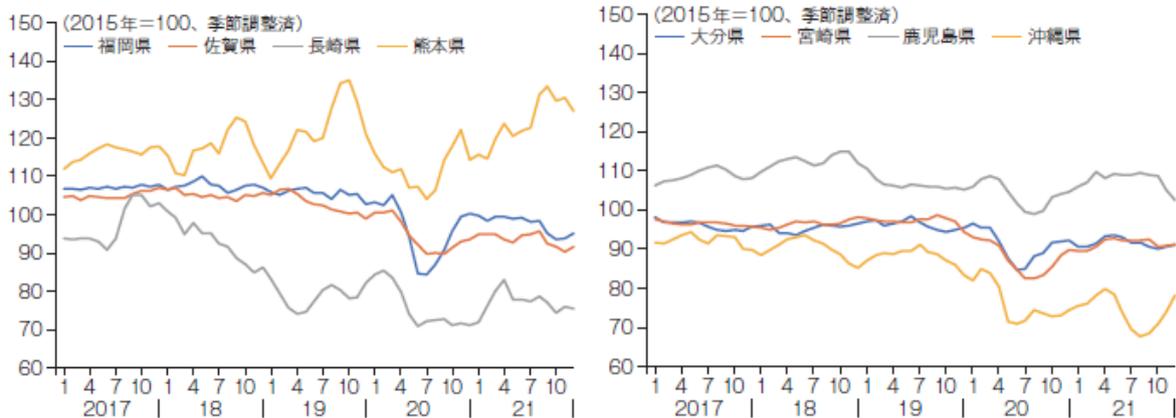
鉱工業生産指数は、2020年5月に落ち込んだ後、回復傾向となっている。2021年12月をコロナ前の2020年2月と比較すると、全国はほぼ同水準まで回復、九州は部品供給不足による輸送機械(自動車)の生産減少から約3%低いが、基調としては概ねコロナ前の水準に戻りつつある。県別では、熊本県、大分県、宮崎県、沖縄県はコロナ前の水準を上回っている一方、福岡県、佐賀県、長崎県、鹿児島県はコロナ前より低い水準にある。

図8 鉱工業生産指数の推移



資料) 経済産業省、九州経済産業局「鉱工業指数」

図9 鉱工業生産指数の推移



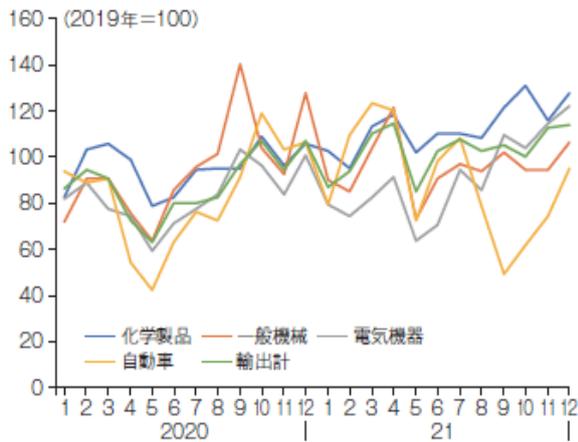
注) 後方3カ月移動平均

資料) 各県「鉱工業指数」

外需主導による生産の回復

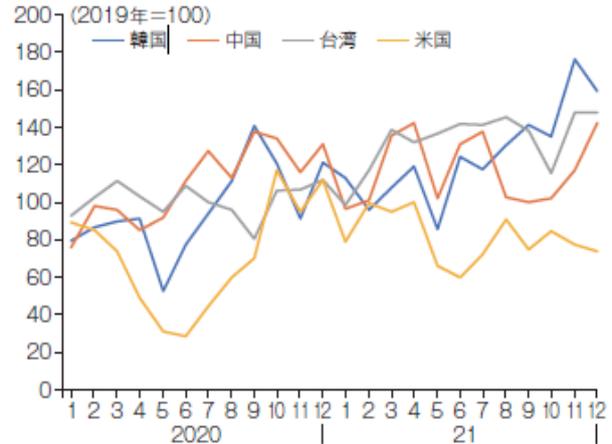
製造業生産の背景には、九州からの財輸出の回復がある。図10でみるように、九州からの財輸出は2020年5月に落ち込んだ後、平常モードに戻り、2021年に入っても一般機械、電気機器、化学製品等が主導し回復傾向が続いている。国・地域別では、自動車生産の減少から米国、中国向け輸出が不調であるものの、韓国や台湾などはコロナ前を上回る傾向となっている（図11）。

図10 主要品目別輸出額の推移



資料) 財務省「貿易統計」

図11 主要国・地域別輸出額の推移



資料) 財務省「貿易統計」

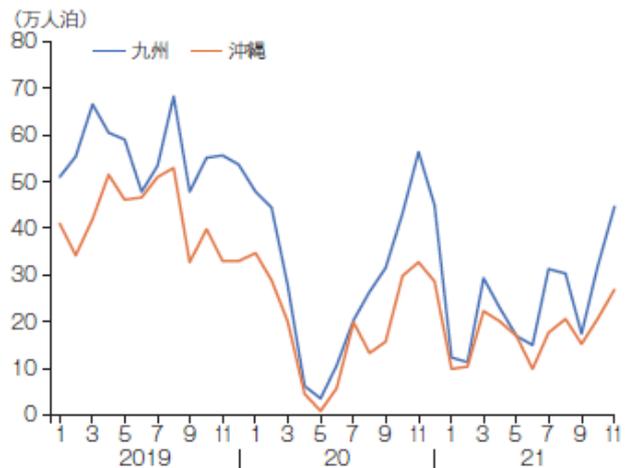
減少が続く入込客

次にサービス輸出を含む入込客の動向をみていく。観光庁「宿泊旅行統計」より宿泊者数の動向をみると、コロナ感染拡大に伴う県境をまたぐ移動の制約から、宿泊者数は2020年5月に大きく減少した（図12）。以降、2021年においてもコロナ感染拡大の波に応じて減少と回復を繰り返し、コロナ前の水準には戻っていない。

感染拡大の波による影響は九州・沖縄ともに大きい。とくに沖縄は感染者数の多さから行動制約の期間が長く、入込客減少の影響をより強く受けている。県経済に対する観光業の依存度も他県より大きく、影響は深刻であり、足元でもその傾向が続いている。

県境をまたぐ行動の制約から、コロナ禍の宿泊者の傾向として新しい変化もみられる。マイクロツーリズムのうごきである。2019年度、宿泊者数全体に占める域内居住者の割合は、九州で49.7%、沖

図12 延べ宿泊者数推移



資料) 観光庁「宿泊旅行統計」

縄で 6.5%であったが、コロナ禍の 2020 年度は九州で 59.3%、沖縄で 17.2%と約 10%pt 高まった（表 2）。2021 年度も同様の傾向が続いており、県内・域内居住者向け割引等の需要喚起策から、域外からの観光客の減少を域内客が補う形となっている。しかし、当然ながら域外客の減少を埋め合わせることはできず、2020 年度計では九州で前年比▲53.0%、沖縄で同▲59.3%まで減少した。

宿泊者数を居住地別にみると、コロナ禍で域内県の比率が高まったものの、2021 年度においても首都圏や三大都市圏が上位を占める構造は変わらない。域内の宿泊需要喚起にも限界があり、九州・沖縄のいずれも本格的な回復には、コロナ収束による三大都市圏からの宿泊者数増加が必要となる。

表 2 居住地域別延べ宿泊者数

(単位:人泊,%)

	九州						沖縄					
	2019年度		2020年度		2021年 4~11月		2019年度		2020年度		2021年 4~11月	
1	福岡県	1,097,123	福岡県	789,678	福岡県	535,520	東京都	1,049,980	東京都	512,571	東京都	447,999
2	東京都	685,436	東京都	324,036	東京都	241,635	大阪府	344,788	沖縄県	309,656	沖縄県	206,692
3	鹿児島県	311,918	鹿児島県	217,105	熊本県	138,353	神奈川県	305,197	大阪府	165,418	大阪府	123,195
4	大阪府	281,617	熊本県	163,205	鹿児島県	133,086	沖縄県	237,535	神奈川県	158,755	神奈川県	120,555
5	熊本県	256,213	大阪府	157,559	大分県	124,979	愛知県	221,844	愛知県	103,846	愛知県	77,502
6	宮崎県	247,366	大分県	139,634	長崎県	115,676	埼玉県	184,789	埼玉県	84,632	埼玉県	61,741
7	大分県	229,124	長崎県	139,572	宮崎県	97,182	千葉県	169,500	千葉県	80,785	千葉県	58,085
8	神奈川県	173,661	宮崎県	126,967	大阪府	87,174	福岡県	140,817	兵庫県	66,258	兵庫県	53,573
9	愛知県	165,895	神奈川県	94,208	神奈川県	64,168	兵庫県	130,813	福岡県	60,300	福岡県	36,953
10	長崎県	160,431	佐賀県	81,137	佐賀県	57,262	北海道	93,419	北海道	35,829	北海道	21,990
全国計		5,964,264		2,805,077		1,986,107		4,453,575		1,813,568		1,372,514
うち国内		4,871,694		2,795,241		1,969,507		3,680,162		1,801,404		1,361,991
うち海外		1,092,570		9,836		16,600		773,413		12,164		10,523
域内比率		49.7		59.3		61.0		6.5		17.2		15.2

注) 従業者数 100 人以上の施設

資料) 観光庁「宿泊旅行統計」

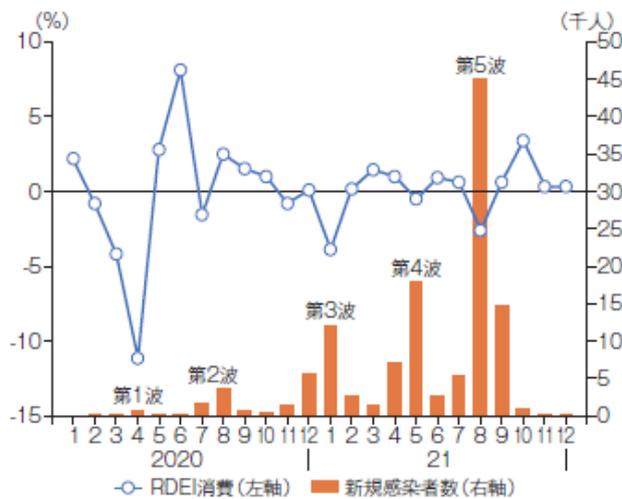
4. 2022 年度の展望

コロナ第 6 波の収束で家計消費の復調に期待

最後に、2022 年 2 月末時点までの経済指標をもとに、2022 年度の九州経済を展望したい。

2022 年度の経済回復は、前述の分析から家計消費と設備投資の復調がカギとなる。家計消費は、2020 年度に耐久財への支出が増加した後、2021 年度に平常に戻った。半耐久財、非耐久財もコロナ前の水準に戻るなかで、サービス支出は未だ低い水準にある。ここでコロナ新規感染者数と家計消費の関係をみると、第 1 波、第 2 波に比べ、第 3 波以降は感染者数の増加に比して消費支出の減少幅は小さくなりつつあり、コロナ禍でも支出全体としては平常に戻りつつある（図 13）。よって、残されているのはサービス支出、なかでも外食や旅行・レジャーなど、抑制されてきた支出の回復である。これらの本格的な回復は、感染対策を前提とする行動制約の緩和が第 1 の条件となる。

図 13 地域別支出総合指数（消費）とコロナ新規感染者数の推移



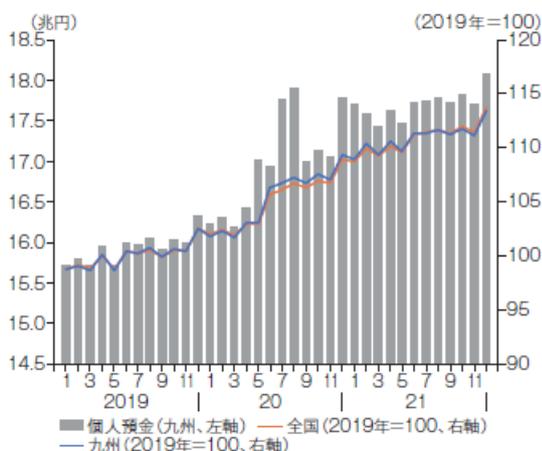
資料) 厚生労働省、内閣府「地域別支出総合指数」をもとに九経調作成

期待されるペントアップ需要

サービス支出の回復は、所得の回復や消費マインドの改善によって後押しされるが、コロナ禍で抑制されてきたレジャー支出に対するペントアップ（繰り越し）需要も期待できる。家計の個人預金は、2020年6月に過去のトレンドを上回って増加し、2021年度においてもその傾向が続いている（図14）。一般的にペントアップ消費は、実施機会が限られる旅行・レジャーなどのサービス分野では起こりにくいと考えられるが、旅行・レジャーの実施機会自体が抑制されてきた現在までの状況を踏まえると、2022年度、行動制約の緩和から高単価の旅行・レジャー需要が生じる可能性がある。

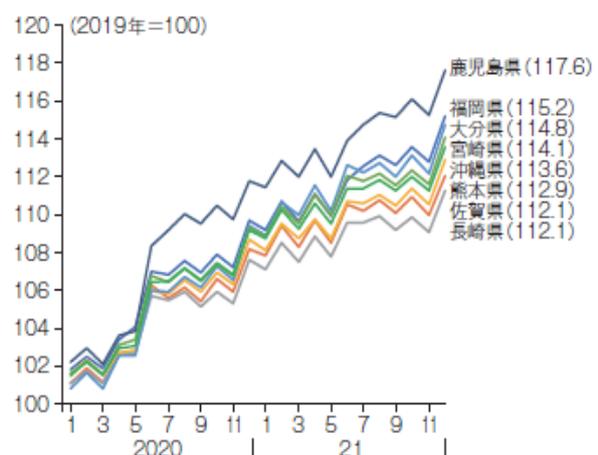
九州の県別では、鹿児島県の個人預金が2019年比+17.6%と最も高い水準にある（図15）。最も増加幅が小さい佐賀県、長崎県でも2019年平均より12.1%高く、九州全県での需要増加が見込まれる。

図 14 個人預金の推移



資料) 日本銀行資料より九経調作成

図 15 県別個人預金の推移



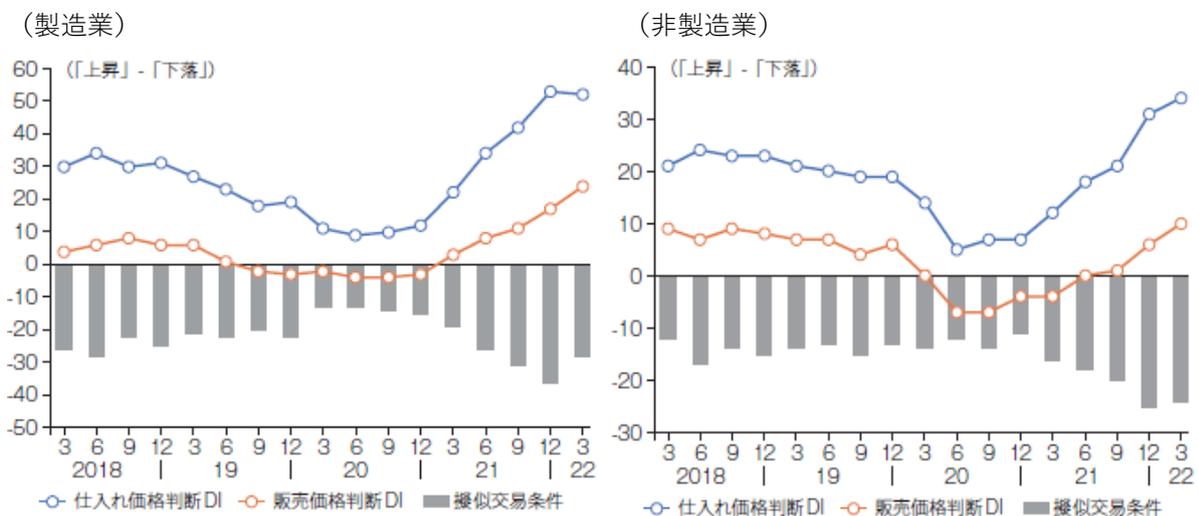
資料) 日本銀行資料より九経調作成

設備投資の回復は資源価格高騰がリスク

もうひとつのカギとなる企業設備投資は、2021年度に回復軌道に乗った。ただし、製造業に比べて非製造業は回復幅が小さく、2022年度において回復の余地が大きい。旅行・レジャー需要の回復や都市開発が順調に進めば、2022年度は回復が期待できる。

企業活動が平常に戻りつつある一方、リスク要因となるのは資源価格の高騰である。日銀短観における「仕入れ価格判断DI」から「販売価格判断DI」を引いた（疑似）交易条件をみると、2021年度は資源価格の高騰から仕入れ価格判断が上昇したが、販売価格の上昇がそれを下回っており、交易条件が悪化している（図16）。特に設備投資の回復が期待される非製造業において、その傾向は顕著である。2022年2月末時点においても資源価格の上昇が続いているため、設備投資の回復鈍化リスクの主因となるだろう。

図16 疑似交易条件の推移



資料) 日本銀行福岡支店「全国企業短期経済観測調査」をもとに九経調作成

おわりに

ロシアによるウクライナ侵攻がもたらす資源価格高騰の影響

コロナ感染拡大が落ち着き、2022年度は景気の持ち直しが期待される。一方、2022年2月24日より始まったロシアによるウクライナ侵攻が、経済回復の重石となる可能性がある。

経済への影響は、主に「資源価格の高騰」と「世界経済の悪化」として表れる。まず資源価格について、原油価格は2021年末より上昇傾向にあったが、侵攻が始まった2月24日以降、ロシア産の原油供給不安等から急上昇し、3月8日に123.7ドル/バレルとなった（図17）。その後、主要産油国の供給に対するメッセージや停戦期待等から価格が低下するなど、市場は混乱している。第一生命経済研究所は、原油価格が年平均110ドル/バレル程度となった場合、22年、23年の2年間の家計負担額が世帯平均3.9万円増となると予測している。マーケットが混乱している状況では先行きの相場は見通しにくい、消費支出の回復に水を差す可能性は十分にある。

原油だけでなく、ロシア・ウクライナが主要産出国¹である小麦や、大豆、トウモロコシも、ウクライナ侵攻が高騰に拍車をかけた（図 18）。日本が輸入する小麦は米国、カナダ、オーストラリアが中心であり、ロシア・ウクライナ産はわずかであるが、市況高騰は輸入物価に影響を与える。日本における輸入小麦の価格は、半年毎（4月、10月）に決められる政府売渡価格の影響を受けるが、農林水産省は3月8日、2022年4月からの価格を現在より17.3%引き上げると発表した。価格は過去2番目に高い水準である。小麦の価格高騰は麺やパン、菓子類に影響がでるほか、外食費の上昇にもつながる。さらに、大豆は大豆製品や調味料、トウモロコシは飼料を通じて食肉や乳製品の値上がりも誘発される可能性があり、家計の負担増は確実とみられる。

さらに、九州は第1次産業の集積、食品製造業の集積が厚い。第1次産業は燃料価格の高騰が操業に強く影響を与えるほか、食品製造業の製造コストを直撃することとなる。資源価格の上昇は、家計だけでなく、生産活動の悪化にもつながることが懸念される。

図 17 原油価格の推移

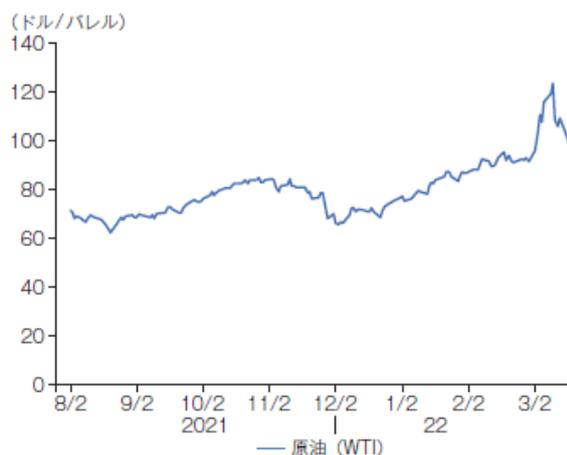
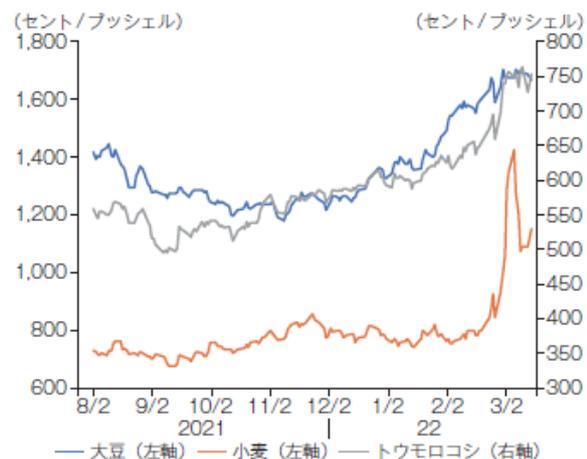


図 18 小麦、大豆、トウモロコシ価格の推移



資料) Yahoo!finance をもとに九経調作成

世界経済悪化による回復ペース鈍化リスク

もうひとつのリスクは、世界経済の悪化である。九経調が2021年12月に公表した2022年度経済見通しでは、回復要因として海外経済の回復による生産・輸出増加を見込んでいた。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻と、ロシアに対する経済制裁を受け、国際通貨基金（IMF）は2022年4月にも世界経済成長率見通しを引き下げざるを得ないとの見解を示した。米国や中国の経済回復ペースが鈍化した場合、九州からの生産・輸出の回復にも影響が出ることが懸念される。

3月15日時点では、ロシア国債がデフォルト（債務不履行）に陥ることが懸念されている。今回の債務危機が、かつてのロシア（1998年）やギリシャ（2012年）と同様に世界経済や金融市場に影響を与えるかは不透明である。しかし、今回の危機は侵攻による経済制裁によってもたらされたものであり、早期に経済制裁が解除されることは考えにくく、影響が長期化することが懸念される。

¹ ロシアは生産量世界第1位、ウクライナは第5位

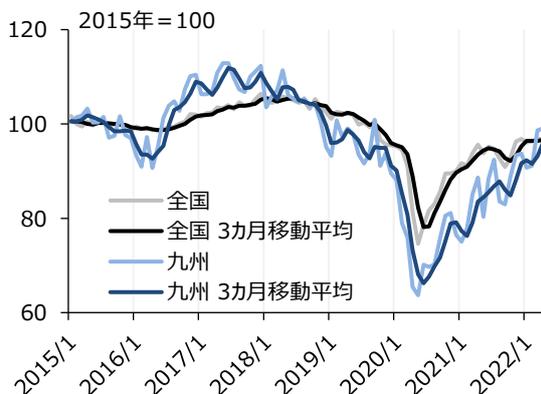
II | 九州の景気動向

1. 総論

回復基調であるものの、感染状況やサプライチェーン混乱による下振れリスクが継続

- 当社が作成している九州地域景気総合指数（景気動向指数の九州版）は、1月に前月比▲3.2%、2月に同+0.4%、3月に同+8.3%と推移した。2021年末からの第6波による消費関連の悪化のため、1月から2月にかけて景気は悪化したが、3月には持ち直しの動きがみられ、当期全体では回復傾向となった。4月には同+0.4%となっており、足下では回復傾向を維持している。
- 当期における九州7県の鉱工業生産指数（季節調整値）は前期比+1.8%と3期ぶりに上昇した。自動車関連と半導体関連の間で二極化が強まっている。自動車関連では半導体・部品不足により生産調整を行っているが、供給安定化が予定通りに進まない状況が続き、生産水準の回復ペースが緩慢となっている。一方で、半導体関連は旺盛な需要により高水準が続いている。
- 九州経済圏（九州・沖縄・山口）からの1～3月期の輸出額は2兆2,571億円（前年比+7.9%）と6期連続で増加。前期に引き続き、鉄鋼（同+33.0%）や化学製品（同+13.5%）など素材関連のほか、半導体等製造装置（同+21.0%）も伸びている。一方で、前期に引き続き自動車（同▲13.0%）はサプライチェーンの混乱により不調が続いている。
- 当期における九州7県の地域別支出総合指数（原数値）は、消費：前年比+2.6%（全国は同+2.4%）、住宅投資：同+1.5%（全国は同▲3.0%）、設備投資：同+3.7%（全国は同+0.9%）、公共投資：同▲9.8%（全国は同▲15.3%）となった。
- 2022年4月における九州7県の鉱工業生産指数（季節調整値）は前月比▲1.3%と3カ月ぶりに低下、前年同期比は▲8.4%と4カ月連続の低下となった。上海ロックダウンなど、サプライチェーンの混乱が継続していることが指数を引き下げている。特に自動車関連の生産調整による影響が大きく、回復時期の見通しが不透明な状況である。

九州地域景気総合指数（九州 CI）



注) 1. コンポジット・インデックス (CI) : 景気全体の動きをとらえる総合指標で、採用指標の対前月変化率を合成することにより、景気変動の大きさやテンポをとらえることができる。当会では、「九州地域景気総合指数（九州 CI）」として、一致指数（7つの指標から構成）および先行指数（7つの指標から構成）を作成している。2. 2015年=100に変換
資料) 各種景気指標より九経調作成

鉱工業指数



注) 季節調整値
資料) 経済産業省・九州経済産業局「鉱工業指数」

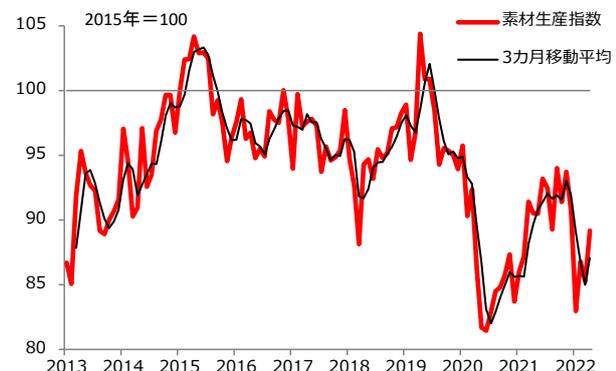
2. 素材

素材生産は持ち直し

- ✓ 4月末の薄板3品在庫、在庫調整が進展し2カ月連続で減少
- ✓ 4～6月期の粗鋼需要見通し、前期実績見込比+1.1%の2,333万トンと微増

- 2022年1～3月期（以後、当期）における九州の粗鋼生産量は、前年比▲4.5%の3,327千トンと前年を下回った。日本製鉄(株)九州製鉄所八幡地区の粗鋼生産量は同+0.0%、同大分地区では同▲10.0%となった。
- 経済産業省による4～6月期の全国粗鋼需要見通しは前期実績見込比+1.1%の2,333万トン。
- 当期の鉄鋼輸出数量（全国）は前年比▲2.6%、輸出金額については同+39.7%となった。日本製鉄(株)九州製鉄所八幡地区の輸出量は同▲8%となっており、アジア向け輸出は上位から、中国27%、韓国19%、フィリピン18%となっている。
- 4月末の薄板3品の在庫（全国）は、前月比▲0.4%の450.1万トンとなり、2カ月連続で減少。3月末から4月末の薄板3品在庫は例年増加傾向にあるが、メーカーの生産調整や流通業者の在庫調整が進展したほか、輸入材の入着などが少なかったことなどが影響した。
- 当期の化学・石油石炭製品工業生産指数（九州7県、季調値）は前期比▲10.9%と減少した。
- 当期の化学製品・鉱物性燃料の輸出金額（九州経済圏）は前年比+18.9%と上昇している。
- 昭和電工(株)大分コンビナートの当期の総生産高は、日向灘を震源とする地震及び大型定期修理による生産停止により前年比▲17%と減少した。
- 旭化成(株)延岡支社の当期製品分野別総生産高は、繊維製品ではコロナ禍でインド、パキスタンの需要が減少し、ベンガルが前年比▲18.2%、エレクトロニクスでは、民生品・自動車向け共に好調でホールICが同+6.0%、医療関係ではマイクロウェブが同+5.0%と好調を維持している。
- 当期の九州のセメント生産量は前年比+4.0%と増加している。
- 太平洋セメント(株)大分工場の当期生産量は、前年比+1.9%と増加。今後はフル生産を継続予定。
- UBE 三菱セメント(株)九州工場の当期クリンカ生産量は前年比+8.3%と増加。
- 麻生セメント(株)の当期生産量は、前年比▲4.1%と減少、九州での販売数量は同+6.6%と増加した。需要回復の兆しが鈍く、今年度の生産量は、前年度並みの推移を想定している。4～6月期の九州での生産量は105%で推移する見込み。福岡は天神ビッグバン、佐賀は玄海原子力発電所、熊本はTSMC菊陽工場などの大型工事がある。

素材関連生産（九州7県、季節調整値）



注) 1. 素材生産指数は、鉄鋼・非鉄金属、化学・石油石炭製品、セメントの生産指数を加重平均により合成したもの
 2. セメント生産指数は当会が独自に試算したもの（2022年4月は九州のセメント生産量が未公表のため、全国の推移をもとに推計）
 資料) 九州経済産業局「鉱工業指数」、同「九州主要経済指標」

3. 自動車・造船

自動車生産は3期連続で減少し、自動車輸出も3期連続の減少

- ✓ 2022年1～3月期の自動車生産は前年比▲25.7%と3期連続の減少
- ✓ 輸出額では、アメリカ・中国・EU向け全てで減少し、全体で同▲13.0%と3期連続の減少

- ・ 当期の九州における自動車生産台数は、前年比▲25.7%の27.1万台と3期連続で減少した。半導体不足と新型コロナウイルスの影響による部品の調達不足が影響した。九州内3工場の生産台数については、日産自動車九州(株)が同▲42.7%と3期連続の減少、トヨタ自動車九州(株)が同▲22.3%と3期連続の減少、ダイハツ九州(株) 大分(中津)工場も同▲16.3%と3期連続で減少した。
- ・ 九州経済圏(九州・沖縄県・山口県)からの当期の自動車輸出額は、前年比▲13.0%の4,766億円と3期連続で減少した。主要な輸出先別では、アメリカ向けが同▲17.9%の減少、中国向けが同▲6.8%の減少、EU向けも同▲45.3%の減少であった。
- ・ 二輪車については、本田技研工業(株) 熊本製作所の当期の二輪車生産台数(半完成車・部品含む)が部品の製造が減り、同▲1.9%と5期ぶりに減少した。
- ・ 九州の鋼船竣工は、11月以降の統計データが公表されていない。全国の輸出船契約実績は、2022年1～3月期で同▲24.6%と5期ぶりに減少した。

自動車・二輪車生産(台数・前年比)の推移

	乗用車				二輪車				鋼船竣工			
	九州7県		全国		九州7県		全国		九州7県		全国	
	(万台)	(%)	(万台)	(%)	(万台)	(%)	(万台)	(%)	(万G/T)	(%)	(万G/T)	(%)
2017年度	14,035	(2.8)	9,683	(3.4)	70,435	(5.8)	634	(8.9)	403	(6.0)	1,245	(▲0.4)
2018年度	14,429	(2.8)	9,750	(0.7)	73,223	(4.0)	627	(▲1.2)	455	(12.9)	1,427	(14.6)
2019年度	14,106	(▲2.2)	9,489	(▲2.7)	80,592	(10.1)	570	(▲9.1)	520	(14.2)	1,601	(12.2)
2020年度	12,442	(▲11.8)	7,969	(▲16.0)	70,372	(▲12.7)	426	(▲25.3)	443	(▲23.7)	1,281	(▲25.6)
2021年度	11,207	(▲9.9)	7,547	(▲5.3)	101,317	(44.0)	505	(18.7)	186	(▲57.9)	521	(▲59.3)
2019年 1～3月期	3,804	(3.5)	2,555	(0.8)	16,509	(▲10.2)	150	(▲14.4)	120	(2.0)	455	(1.1)
4～6月期	3,490	(3.3)	2,417	(3.9)	18,686	(▲4.3)	124	(▲22.5)	137	(2.3)	370	(▲0.5)
7～9月期	3,547	(2.8)	2,403	(4.2)	19,016	(▲1.2)	138	(▲1.4)	127	(25.6)	430	(39.4)
10～12月期	3,700	(▲2.5)	2,308	(▲9.9)	20,714	(15.5)	154	(▲12.1)	115	(14.7)	354	(22.0)
2020年 1～3月期	3,369	(▲11.4)	2,360	(▲7.6)	22,174	(34.3)	153	(1.7)	141	(17.5)	446	(▲2.0)
4～6月期	1,833	(▲47.5)	1,260	(▲47.9)	16,579	(▲11.3)	87	(▲29.8)	127	(▲6.9)	401	(8.2)
7～9月期	3,100	(▲12.6)	2,075	(▲13.7)	8,563	(▲55.0)	88	(▲36.2)	74	(▲41.5)	188	(▲56.2)
10～12月期	3,862	(4.4)	2,372	(2.8)	19,168	(▲7.5)	77	(▲50.1)	100	(▲12.7)	246	(▲30.6)
2021年 1～3月期	3,647	(8.2)	2,262	(▲4.2)	26,063	(17.5)	173	(13.1)	95	(▲32.8)	356	(▲20.2)
4～6月期	3,648	(99.0)	1,962	(55.6)	27,189	(64.0)	156	(78.8)	88	(▲31.1)	244	(▲39.2)
7～9月期	2,483	(▲19.9)	1,643	(▲20.8)	25,006	(192.0)	102	(15.6)	99	(32.8)	278	(47.5)
10～12月期	2,366	(▲38.7)	1,983	(▲16.4)	23,565	(22.9)	91	(18.5)	-	-	-	-
2022年 1～3月期	2,709	(▲25.7)	1,960	(▲13.3)	25,558	(▲1.9)	155	(▲10.1)	-	-	-	-

注) 1.カッコ内は前年度比、前年同期比 2.乗用車は軽四輪車を含む

3.二輪車生産台数について、九州7県は完成車と半完成車の合計(KDセットを含む)、全国は完成車の合計
資料)九州経済産業局、(一社)日本自動車工業会、本田技研工業(株)熊本製作所調べ

4. 機械・半導体

電子部品デバイスは引き続き好調。中国向け半導体製造装置輸出持ち直しの動き

- ✓ 生産指数は堅調に推移。旺盛な需要から引き続き好調が続く見込み。
- ✓ SOX 指数は高水準で推移。IC は堅調に推移。
- ✓ 地政学的リスクを伴う不透明要素あるものの、潜在的な需要あり。

- 当期の電子部品・デバイスの鉱工業指数（九州 7 県、季節調整値）は、生産指数が 132.0（前期比▲4.0%）、在庫指数が 82.2（同▲3.6%）となった。前期比で減少したものの、引き続き車載向けやデータセンター向けの旺盛な需要があり、高水準を維持。
- IC 生産実績は、数量が前年比+2.0%の 14.0 億個、金額が同+11.0%の 1,943 億円となった。
- 当期の九州からの半導体等電子部品の輸出は前年比+21.0%の 2,284 億円となり、4 期連続で増加した。前期同様香港向けが減少傾向にあり、韓国や ASEAN 向けは増加が続いた。
- 当期のはん用・生産用・業務用機械の生産指数は、前期比+13.3%の 115.9 となった。また、半導体等製造装置の輸出は、中国向け輸出が持ち直しの動きを見せ、前年比+1.8%の 1,521 億円となり、3 期ぶりに増加した。
- 九州の電子部品・デバイス、集積回路生産指数との連動性があるフィラデルフィア半導体株指数（SOX 指数）や電子部品・デバイス生産指数、集積回路生産指数をみると、2021 年後半から特需の一部が弱含みとなっているものの引き続き高水準で推移している。一方、集積回路在庫指数は低水準で推移している。
- WSTS によると、2021 年の世界半導体市場は前年比+26.2%であった。在宅需要やスマートフォンの 5G 化進展等も相まってデータ通信量が飛躍的に増大し、通信インフラやデータセンター関連投資も大幅に拡大したことから半導体市場において需要を押し上げた。
- 2022 年の世界半導体市場は前年比+16.3%と更に成長すると予測されている。中国でのロックダウンやウクライナ危機、物価高等不透明要素があるものの、AI 活用、IoT 化の進展、自動車や産業・インフラ分野を始めとした脱炭素・再エネへの取り組みなど、電子機器の高機能、高効率化が進み、半導体搭載金額が大きく上昇している。2023 年についても同+5.1%と、世界景気の更なる回復や半導体需要の裾野拡大期待から成長が継続すると見込まれている。
- 2021 年の円ベースでの日本の半導体市場は、前年比+23.4%、金額では約 4 兆 8,038 億円であった。2022 年は同+19.1%の約 5 兆 7,206 億円に、2023 年は同+4.8%の約 5 兆 9,942 億円になるものと予測されている。

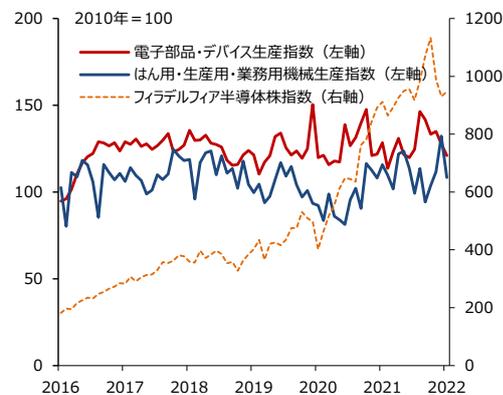
九州内の IC 生産実績の推移

表1 集積回路生産実績（九州7県）

	数量 (百万個)		金額 (億円)	
	数量	前年比 (%)	金額	前年比 (%)
2019年度	7,228	▲ 0.7	7,704	5.1
2020年度	6,446	▲ 10.8	7,462	▲ 3.1
2021年度	6,002	▲ 6.9	7,926	6.2
2021年 1~3月期	1,370	▲ 17.4	1,750	6.1
4~6月期	1,335	▲ 23.4	1,587	▲ 1.2
7~9月期	1,595	▲ 10.2	2,012	▲ 1.5
10~12月期	1,675	7.5	2,385	15.5
2022年 1~3月期	1,397	2.0	1,943	11.0
2021年 12月	557	11.7	806	15.1
2022年 1月	473	5.4	613	▲ 1.7
2月	444	2.1	621	19.6
3月	480	▲ 1.3	709	16.8
4月 (速報)	444	0.1	610	2.1

資料) 九州経済産業局調べ

半導体関連生産指数と SOX 指数の推移



資料) Bloomberg、九州経済産業局資料より九経調作成

5. 個人消費

百貨店・スーパー販売額は前年同期比+2.6%、2019年同期比でも上回る

- ✓ まん延防止等重点措置の影響はほぼ見られない
- ✓ 半導体不足と上海のロックダウンの影響による生産停止が新車販売にも影響

- 当期の消費支出（九州7県）は、前年同期比▲4.6%と5期連続で減少した。物価を考慮した実質消費支出は同+1.7%であった。
- 当期の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、九州8県）は前年同期比+2.6%となり、2期連続で増加した。新型コロナウイルス感染拡大前の2019年同期と比較しても+0.9%となっている。1月は前年同月比+4.9%で、業態別にみると百貨店は同+14.9%、スーパーは同+1.8%となった。2月は同+1.1%で、百貨店は同▲2.5%、スーパーは同+2.2%である。また、3月は同+1.9%で、うち百貨店は同+0.6%、スーパーは同+2.4%となった。1月～3月において各地でまん延防止措置が適用されたが影響はほぼ見られなかった。なお直近の4月では、同+4.3%で、百貨店は同+8.4%、スーパーは同+2.9%となっている。
- 新車販売台数（九州8県）は、前年同期比▲18.7%と3期連続で減少した。うち乗用車は▲13.1%、軽自動車が▲25.8%であった。世界的な半導体不足に加え、上海のロックダウンによる部品調達が遅れ、各メーカーが減産を余儀なくされた影響とみられる。

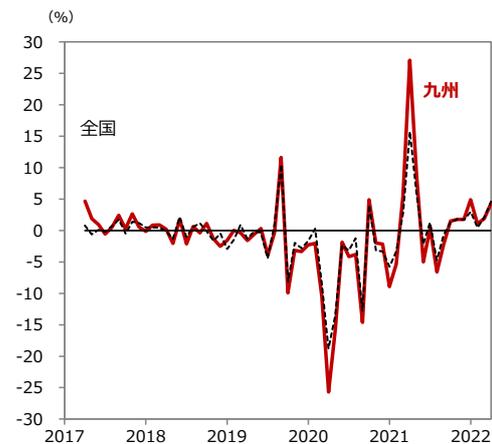
消費関連指標

(単位：億円(大型店)、百万円(消費支出)、%)

	消費支出(1) (二人以上の世帯)		百貨店・スーパー販売額(2)				SC販売額(3)		新車販売台数(4) (登録車+軽自動車)	
	九州7県	前年比	九州8県	前年比	全国 前年比	九州8県 前年比	九州8県 前年比		前年比	
2019年度	33,131	▲0.2	15,936	▲2.3	▲1.6	1.4	4,844	▲4.9		
2020年度	32,139	▲3.0	14,959	▲6.1	▲5.1	0.0	4,499	▲7.1		
2021年度	30,909	▲3.8	15,305	2.3	1.9	0.0	3,963	▲11.9		
2021年										
1～3月期	8,150	▲2.4	3,572	▲3.1	▲2.1	-	1,381	6.0		
4～6月期	7,730	▲3.1	3,576	8.7	5.8	-	954	20.4		
7～9月期	7,448	▲4.5	3,708	▲2.8	▲1.4	-	970	▲17.8		
10～12月期	7,960	▲3.1	4,354	1.7	1.6	-	916	▲20.1		
2022年										
1～3月期	7,771	▲4.6	3,667	2.6	1.9	-	1,123	▲18.7		
2021年										
4月	2,779	2.8	1,187	27.1	15.7	135.9	332	26.4		
5月	2,490	▲5.8	1,180	8.8	6.0	36.7	299	50.2		
6月	2,461	▲6.5	1,209	▲5.0	▲2.2	▲10.7	324	▲2.3		
7月	2,441	▲4.8	1,354	0.4	1.3	2.7	363	▲10.1		
8月	2,626	▲1.0	1,208	▲6.6	▲4.8	▲12.9	314	▲4.7		
9月	2,382	▲7.7	1,146	▲2.2	▲0.7	▲8.6	293	▲34.4		
10月	2,578	▲6.6	1,290	1.5	1.3	▲4.6	264	▲33.0		
11月	2,489	▲3.8	1,335	1.8	1.8	1.3	328	▲14.7		
12月	2,893	1.0	1,729	1.8	1.7	1.8	323	▲11.9		
2022年										
1月	2,531	▲5.5	1,266	4.9	3.0	8.4	311	▲18.6		
2月	2,416	0.1	1,104	1.1	0.5	▲8.7	334	▲21.9		
3月	2,825	▲7.6	1,297	1.9	2.1	▲0.6	478	▲16.3		
4月	2,708	▲2.5	1,238	4.3	4.6	4.7	291	▲12.2		

注) 1. 大型小売店販売額は全店舗比較で、最新月は速報値。前年比は調査対象の変更に伴うギャップ調整済みの値 2. SC販売額は年平均
資料) (1) 総務省「家計調査」、(2) 経済産業省「商業販売統計」、(3) 日本SC協会調べ、(4) 福岡県自動車販売店協会・全国軽自動車協会連合会調べ

百貨店・スーパー販売額(前年比)



注) 調査対象の変更に伴うギャップ調整済みの値
資料) 経済産業省「商業販売統計」

6. 観光・レジャー

観光レジャー施設入場者数は前年比増も、2019年比では約50%減

- ✓ 1～3月期の観光レジャー施設の入場者数、前年比55.4%と増加
- ✓ 観光DI、コロナ禍以降最高値

- 当期の観光レジャー施設の入場者数は前年比55.4%と増加した。1月から3月上旬にかけて新型コロナウイルス感染拡大の第6波及びそれを受けたまん延防止等重点措置による影響はあったものの、前年の同時期も第3波による影響が大きかったため、前年を上回る結果となった。コロナ禍前の2019年比では▲54.3%であった。
- 当会実施の「九州の観光・レジャーに関するアンケート」最終集計によると、2022年1～3月期の九州観光DIは53.4となり、DIが50を超えたのは2019年4～6月期ぶりとなった。「コロナ禍前と比べるとまだまだ悪いが、前年と比べると好調」との声が聞かれた。6月までの見通しでは観光DIは62.9となり、人出が少しずつ戻ってきていることへの期待感が示された。
- 観光庁が発表した旅行・観光消費動向調査2021年年間値（確報）によると、2021年の九州・沖縄の日本人国内旅行消費額は約1兆3,593億円となり、前年比▲5.7%、2019年比で▲59.8%となった。また、延べ旅行者数は約3,000万人となり、前年比▲9.1%、2019年比▲51.9%であった。
- 当会が発表している宿泊稼働指数（九州地域）は、1月は35.6、2月33.8、3月50.0となった。1月・2月はまん延防止等重点措置適用、県民割等の予約・利用停止措置により稼働低下した。3月上旬のまん延防止等重点措置の解除等により、比較的大きな改善幅となった。

九州における海外LCC等国際線の運航状況(6月)

2022年6月27日 更新

航路	航空会社	内容	航路	航空会社	内容
福岡～ソウル	アジアナ航空	週3便運航	福岡～台北	エバー航空	週1便運航
	ジンエアー	週2便運航		チャイナエアライン	週1便運航
	ティーウェイ航空	週2便運航		スターラックス航空	週1～2便運航
	大韓航空	週1便運航	福岡～マニラ	フィリピン航空	週7便運航
福岡～釜山	エアブサン	週1便運航		セブパシフィック航空	週1便運航
福岡～シンガポール	シンガポール航空	週2便運航	福岡～ハノイ	ベトナム航空	週1便運航
			福岡～ホーチミン	ベトナム航空	週1便運航

九州における海外LCC等国際線の就航予定

航路	航空会社	内容	就航時期
福岡～バンコク	ベトジェットエア	週1便	2022年7月就航予定
福岡～ソウル	チェジュ航空	週2便	2022年7月再開予定
福岡～ヘルシンキ	フィンエアー		2022年7月再開予定
福岡～グアム	ユナイテッド航空	週2便	2022年8月再開予定

資料)各空港HP・航空会社HP・ウェブサイト等より九経調作成

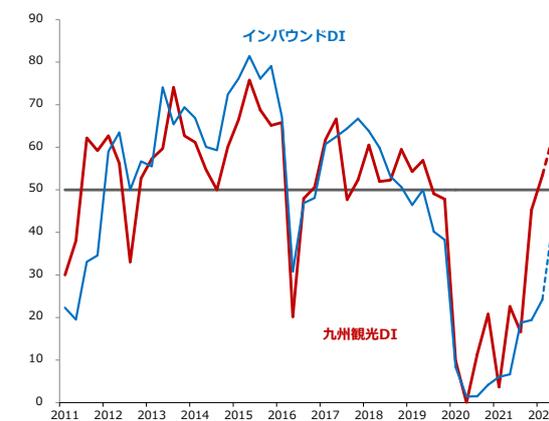
観光・レジャー関連指標

(単位: %, ポイント)

	観光レジャー 施設入場者数 (前年比)	1ゴルフ場 当り利用者数 (前年比)	宿泊施設客室 稼働率 (前年比)	沖縄県入域 観光客数 (前年比)
2019 年度	▲ 10.4	0.3	▲ 5.1	▲ 5.3
2020 年度	▲ 50.0	▲ 2.2	▲ 33.4	▲ 72.7
2021 年度	28.6	10.0	6.0	26.7
2021年 1~3月期	▲ 48.3	2.9	▲ 22.3	▲ 67.2
4~6月期	161.3	28.9	14.1	133.9
7~9月期	▲ 6.2	5.3	▲ 0.4	5.1
10~12月期	17.2	3.6	1.8	4.0
2022年 1~3月期	55.4	5.8	8.1	45.8
2021年 1月	▲ 76.7	▲ 6.0	▲ 36.2	▲ 80.2
2月	▲ 68.5	3.5	▲ 34.0	▲ 79.9
3月	46.6	10.7	2.2	▲ 24.5
4月	647.7	48.1	22.2	239.7
5月	166.1	20.2	16.5	343.6
6月	2.3	20.8	3.6	13.0
7月	57.0	20.7	4.3	▲ 9.7
8月	▲ 10.0	▲ 16.4	3.1	42.1
9月	▲ 46.0	14.4	▲ 9.0	▲ 10.0
10月	6.3	7.2	▲ 2.6	▲ 12.4
11月	2.7	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 3.4
12月	47.7	5.1	9.4	29.8
2022年 1月	155.4	17.2	11.5	56.0
2月	14.5	▲ 0.2	5.7	50.8
3月	38.7	2.0	7.0	38.9

注) 1ゴルフ場当たり利用者数、客室稼働率は速報値による
資料) 各レジャー施設、九州ゴルフ連盟、観光庁、沖縄県調べ

九州観光DI



資料) 九経調「九州の観光・レジャーに関するアンケート」

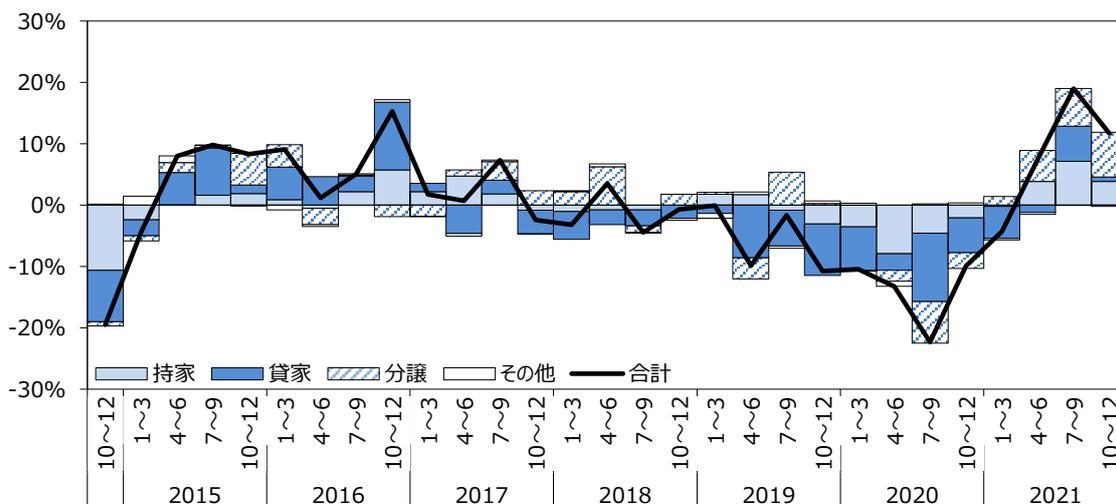
7. 住宅投資

新設住宅着工戸数は回復

- 着工戸数は3期連続で増加
- 持家は3期連続、賃貸は2期連続、分譲は4期連続で増加

- 当期の新設住宅着工戸数（九州8県）は26,118戸で前年比+11.7%と3期連続で増加した。うち持家の着工戸数は9,253戸で前年比+10.8%と3期連続、貸家は9,946戸で同+1.8%と2期連続、分譲は6,658戸で同+34.5%と4期連続で増加した。また、着工床面積（九州8県）も同+11.5%と回復傾向にある。
- 国土交通省「不動産価格指数」によると、21年10月における九州（8県）の住宅総合（原数値）は125.4と、前年同月比+3.6%となった。同+8.4%の関東地方が突出しているものの、地方圏も含め全国的な住宅価格の上昇が続いている。なお九州を項目別にみると、住宅地が同+4.1%、戸建住宅が同▲2.5%、マンション（区分所有）が同+6.5%であった。
- 日本銀行「企業物価指数」によると、木材・木製品・林産物の輸入物価指数は、2021年1月以降上昇が続き、足元では前年比+70%前後で高止まりしている。また、2021年の木材輸入額のうち約15%をロシアが占めている（財務省「貿易統計」より）ことから、今後はロシア・ウクライナ情勢による木材価格への影響を注視する必要がある。

新設住宅着工戸数の推移（前年比・前年比寄与度）



（上段：戸数、下段：前年比（%））

	2021年				2022年			
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	1月
合計	21,322 (▲4.3)	24,080 (7.4)	25,932 (19.0)	26,118 (11.7)	9,281 (9.1)	8,933 (25.4)	7,904 (2.0)	6,595 (5.0)
持家	7,601 (▲0.6)	8,235 (11.8)	9,393 (19.9)	9,253 (10.8)	3,272 (19.1)	3,013 (7.5)	2,968 (5.9)	2,166 (▲10.5)
貸家	8,491 (▲11.9)	10,147 (▲2.5)	10,728 (13.1)	9,946 (1.8)	3,647 (9.8)	3,276 (7.6)	3,023 (▲11.2)	2,831 (20.6)
分譲	5,097 (6.5)	5,573 (25.6)	5,647 (31.2)	6,658 (34.5)	2,351 (1.7)	2,601 (107.1)	1,706 (23.4)	1,583 (8.2)

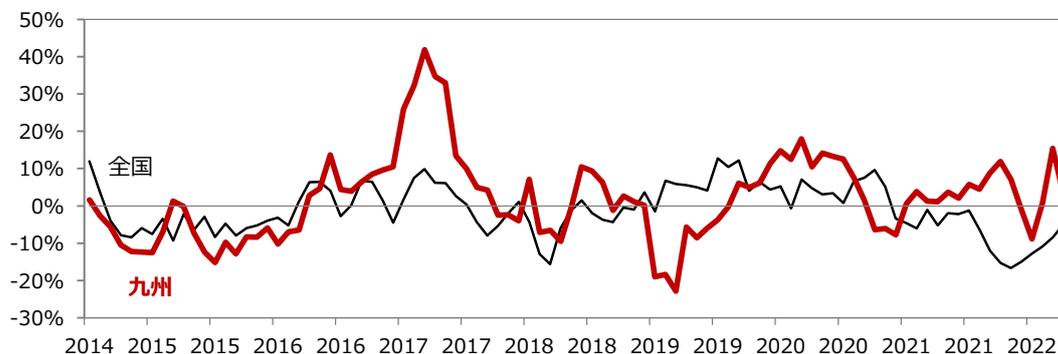
8. 公共投資・設備投資

公共投資：横ばい

設備投資：増勢に一服感

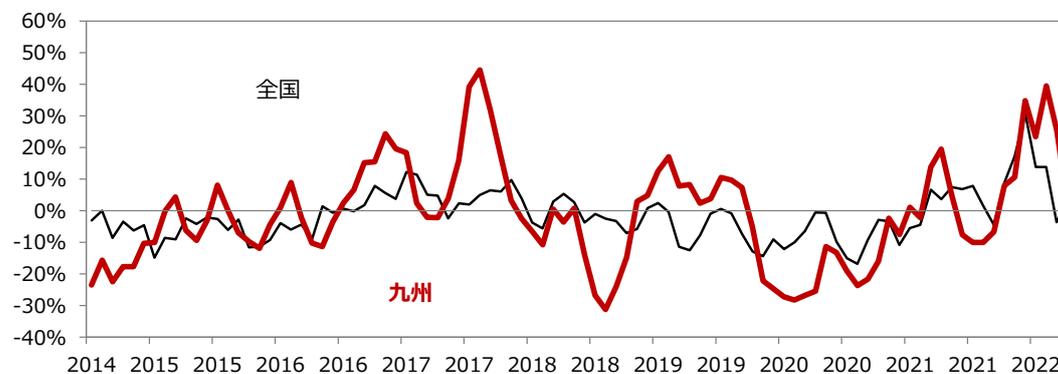
- 当期の九州8県における公共工事請負金額は、4,809億円で、前年比+15.5%と2期ぶりに増加となった。直近の4月は、前年同月比▲16.8%の2,065億円で、4カ月ぶりに減少となった。
- 国土交通省の建設労働需給調査結果（令和4年4月調査）によると、4月の九州の建設労働者不足率（8職種、原数値）は3.2%で、地域別で最も大きい。また、前年比で2.7%の大幅な増加となった。
- 当期の九州8県における非居住用着工建築物床面積は、155.7万㎡で前年比+25.4%と2期連続で増加した。直近の4月は、前年同月比▲27.7%の55.7万㎡で、5カ月ぶりの減少となった。
- 九州財務局および福岡財務支局の「四半期別法人企業統計調査」（1～3月期）によると、九州7県（資本金10億円以上の企業）の当期設備投資額は、製造業で前年比+3.4%、非製造業（金融業、保険業を除く）で同+0.6%で、製造業、非製造業ともに増加となった。全国（1,000万円以上の企業）では、製造業で同+5.9%、非製造業（金融業、保険業を除く）で同+1.6%となっており、九州7県は製造業・非製造業ともに全国を下回る結果であった。

公共投資請負金額（九州8県・全国、前年比）



注) 3カ月移動平均資料) 西日本建設業保証(福岡支店「公共工事動向」)

非居住用着工建築物床面積（九州8県・全国、前年比）



注) 3カ月移動平均資料) 国土交通省「建築着工統計」

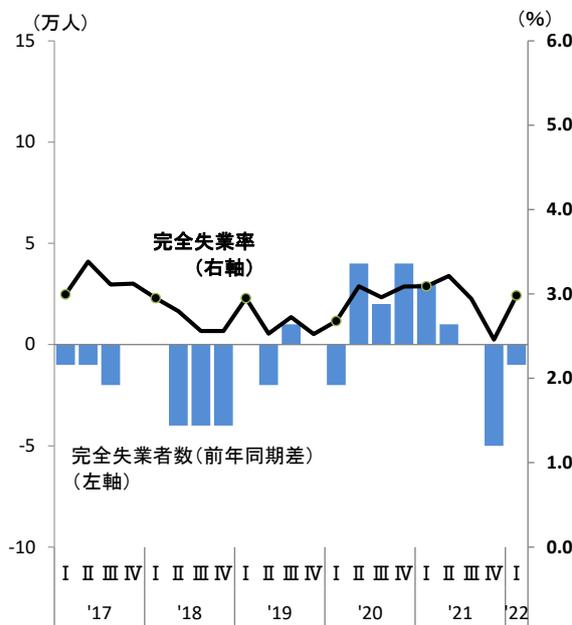
9. 雇用

完全失業率 3.0%と上昇

- ✓ 有効求人倍率は 1.17 倍で前期比+0.03 ポイント
- ✓ 新規求人数は前期比+0.8%

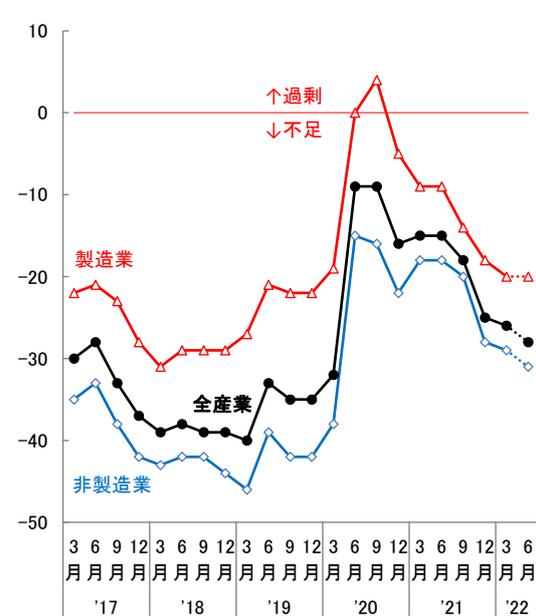
- 当期の非農林業雇用者数（九州 8 県）は 620 万人で、前年同期より 4 万人増。製造業（67 万人、同▲6 万人）、情報通信業（11 万人、同▲2 万人）、生活関連サービス業、娯楽業（17 万人、同▲2 万人）などで減少した一方、サービス業（他に分類されないもの）（46 万人、同+4 万人）、医療、福祉（121 万人、同+4 万人）、宿泊業、飲食サービス業（37 万人、同+3 万人）などが増加した。
- 当期の有効求人倍率（九州 8 県、季節調整値）は 1.17 倍で前期比 0.03 ポイント上昇。全国は同+0.04 ポイントの 1.21 倍となった。
- 九州 8 県の完全失業率（原数値）は 3.0%で前年同期比▲0.1 ポイント、全国は同▲0.1 ポイントの 2.7%と悪化した。
- 先行指標のうち、パートタイム有効求人数（九州 8 県、原数値、当期合計）は前年同期比+15.6%、新規求人数（九州 8 県、季節調整値、当期合計）は前期比+0.8%となった。
- 日本銀行福岡支店による九州・沖縄「企業短期経済観測調査」の 2022 年 3 月調査における雇用人員判断 DI（「過剰」と「不足」の差）は、製造業が▲20、非製造業が▲29 で、2022 年 12 月調査と比べて、製造業は▲2、非製造業は▲1 であった。次回（2022 年 6 月）予測では、製造業は▲20、非製造業は▲31 でともに「不足」するとみている。

完全失業者数と完全失業率の推移（九州 8 県）



注) 原数値
資料) 総務省「労働力調査」

九州の雇用人員判断 DI



注) 1. 雇用判断 DI: 「過剰」- 「不足」、回答者数構成比%ポイント
2. 最新値は予測値
資料) 日本銀行福岡支店「九州・沖縄『企業短期経済観測調査』」